

AEC発足後、より求められる ASEAN諸国間の団結

——競争力ある市場と
産業の形成に向けて——

国際協力銀行 シンガポール駐在員事務所
(アジア大洋州地域統括事務所) 首席駐在員

町田 史隆



TPP大筋合意のニュースに揺れるASEAN

10月5日、米国のアトランタで行われた環太平洋パートナーシップ (TPP) 閣僚会合において、TPP交渉が大筋合意に至ったというニュースは、ASEAN各国で大きく取り上げられた。TPPが発効すれば、高度で包括的な自由化や貿易・投資ルールがアジア太平洋諸国に広がることになる。

ASEAN10カ国のうち、TPP交渉には、シンガポール、ブルネイ、マレーシアおよびベトナムの4カ国が参加している。ASEAN各国のTPP大筋合意に対する受け止め方は、TPP交渉に参加していない残り6カ国も含めて、三者三様の装いだ。それでは、ASEAN経済共同体 (AEC) の年内発足を控えるASEAN総体にとって、このTPP大筋合意はどのような影響を与えるのだろうか。識者に聞いてみたところ、事情は複雑なようだ。

1つめは、AECの年内発足を前に、ASEAN各国の足並みの乱れがあらためて浮き彫りになるのではという点である。AECは、ASEAN域内の関税を原則ゼロとする取り組みをはじめとした、単一市場づくりを目指している。実は、AEC発足に伴い、域内の物品関税は原則撤廃されるが、域外関税は引き続き各国の裁量に委ねられる。AECは欧州連合 (EU) と異なり関税同盟ではないためだ。そのため、近隣のASEAN諸国の外資誘致政策に見劣りしないよう、域外関税をはじめ、外資誘致に向けた優遇措置を整備するなど、ASEAN各国間での競争・競合も激しくなっている。マレーシアやベトナムなどのTPP交渉参加国においては、TPP参加に伴う国内対策が別途必要となる側面もあるが、日本、米国、オーストラリア、カナダといった域外のTPP交渉参加国企業からのアクセスが広がるため、外資誘致という点で、TPP交渉不参加国との比較で優位に立つ。

現在、11月のASEANサミットに向けて、非関税障壁の削減・撤廃や、サービス貿易の自由化など、AEC

実現に向けた取り組みの中でも進捗が遅れているとされる分野についても、最後の調整を鋭意進めているところであるが、この立場の差が、新たな変数として加わってしまったという。

2つめは、AECが埋没してしまうのではないのかという点である。ASEANを取り巻く広域の経済連携としては、TPPのほかに、ASEAN10カ国に日本、中国、韓国、オーストラリア、ニュージーランドおよびインドを加えた16カ国が交渉に参加する東アジア地域包括的経済連携 (RCEP) がある。去る8月24日、マレーシアで開催されたRCEP交渉の第3回閣僚会合において、物品貿易のモダリティ (自由化率などに関する基本的な約束事) 合意がなされた。しかし、当初指針としていた「ASEAN+1 FTAよりも相当程度改善」した約束には程遠く、また、目標とされた本年末までの交渉妥結も延期されてしまった。AECは、RCEPとの相対比較で高度な自由化度の確保を意識しているため、このモダリティ合意の影響もあり、AECの積み残し課題の協議加速が遠のいたとの声が聞かれる。

このような状況でのTPP大筋合意のニュースは、TPPが、AECおよびRCEPと別の次元のハイレベルな枠組みとして脚光を浴び、AECが、RCEPとともに埋没してしまうとの懸念が高まったというのである。

3つめは、米国および中国との距離感の問題である。米国のオバマ大統領は、TPP交渉が大筋合意に達したことを受け、10月5日、声明を発表した。「中国のような国に世界経済のルールをつくらせるわけにはいかない。新たな市場を開拓するため、われわれがルールをつくるべきである」という内容だ。

米国は中国による一帯一路構想やアジアインフラ投資銀行 (AIIB) 創設の動きについて批判的ながら、市場あるいはパートナーとしてのアジアに対する米国の具体的なコミットメントはなかなかみえなかった。そのため、今回、ようやく米国の姿勢が明確にみえたことのインパクトは大きいようで、TPP交渉不参加国も含めて、ASEAN各国は、米国および中国との距離の

置き方に相応の修正を加えてくる可能性があるという。

中国からの輸出品に押される ASEANの輸出競争力

このようなTPPをめぐる外部交易環境の変化とともに、ASEAN経済にとって気になる数字がある。ASEAN・中国間の貿易額の推移だ。2010年には、中国からASEANへの輸出額と、ASEANから中国への輸出額は約1100億ドルでほぼ均衡していたところ、14年には、前者が2161億ドルと順調に倍増したのに対し、後者は、13年の1525億ドルをピークに、14年には1504億ドルと減額に転じたのである。ASEANでは依然として内需が堅調であり、その堅調なASEAN市場の需要を目がけて、中国製品が流れ込んできている様子が見え始める。すなわち、中国経済の減速に伴って、ASEANから中国市場への輸出が減少しただけではとどまらず、実は、地元のASEAN市場においても、ASEAN製品の競争力は相対的に低く、中国からの輸入品に押されている状況にあるというのである。このため、ASEAN企業の競争力への懸念があらためてささやかれ始めている。

昨年、ASEANは、2025年に向けたコンセプトである『AEC2025』を発表し、同コンセプトのもと、①統合され高度に団結力のある経済、②競争力があり革新的で動的なASEAN、③強靱で包摂的、人間志向で人間中心のASEAN、④分野統合と協力の高度化、および⑤グローバルASEAN、という5つの柱を掲げた。ASEAN事務局や、ASEAN各国の政府高官に聞いてみると、このようなASEAN企業の競争力への懸念が高まってきたこともあり、最近では、ASEANの市場環境を競争的で魅力的なものにするとともに、競争力のある企業・産業の育成に向けた課題や議論が増えてきているという。

また、あるASEANの政府高官は、⑤の「グローバルASEAN」について、補足的に説明してくれた。「従来、『AEC2015』のもとでは、これは『グローバル経済への統合』とされていた。これは、もともと、他地域との経済連携と結びついた競争力あるASEAN市場という意味であった。それを今回『グローバルASEAN』としたのは、競争力のある国際市場としてのASEANという意味を超えて、グローバルに活躍する、競争力あるASEAN企業・ASEAN産業を育成しなければならないという問題意識に基づくものだ」という。

競争力ある市場環境と産業を 同時に形成する必要性

このように、現在、ASEANは、競争力のある魅力的なASEAN市場の形成と、その自由経済の中で勝ち残り得る競争力のあるASEAN企業の形成の両方を追い求めなければならない状況におかれている。ダボス会議で有名な世界経済フォーラムの東南アジア会議の議論をリードする、Global Agenda Council (GAC) のメンバーと話をする機会があったが、彼らの問題意識も同じである。チャイナプラス・ワンで注目を集めるASEAN。日本との政治的な関係でも、経済的な安定性でも中国より優位に立つASEANという構図は、タイをはじめとした政治的な不安定さや、マクロ経済的な脆弱性、そして労働賃金の高騰といった諸問題を抱えて、その真価を問われ始めている。それにもかかわらず、GACメンバー内での議論は、少なくとも今年においては、ASEANの団結・連携やアイデンティティといった、非常に概念的な整理から進めないと次に進めない状況だという。

話を聞いたGACメンバーによると、やはり、カンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナムの新規加盟4カ国と原加盟6カ国との間の経済格差、南シナ海で中国との直接的な領有権問題を抱える国と抱えない国の温度差、そしてTPPに参加する国と不参加の国との立場の違いなど、10カ国がまとまるうえでの障害・課題は大きいそうだ。ASEAN連結性などのインフラ整備や、ASEAN大での中小企業育成のための取り組み、競争力のあるASEAN企業の形成のための産業協力などの個別具体的な課題を議論していくためには、まだ一定の時間が必要だという。

「今まで、ASEANは、中国やインドといった大国との相対的な比較で、そのあるべき姿を議論し、ASEAN流の緩やかな合意形成で成功を収めてきた。しかしその時代は終わった。相対的な考え方から卒業し、安定的に成長するASEAN市場を基礎としつつ、グローバルな課題設定や、課題解決に向けて世界をリードするぐらいの気概がないと鳥合の衆で終わってしまう。」というGACメンバーの発言が印象的であった。ASEANの難しさとポテンシャルを感じた。

※筆者略歴：1992年慶應義塾大学法学部卒業。2002年ハーバード大学研究員課程修了。92年日本輸出入銀行入行。営業第2部（旧ソ連・東欧担当）、ロンドン駐在員、財務部、ハーバード大学留学、営業第1部（アジア担当）、金融業務部、インベストメントバンキング部などを歴任。08～09年 シンガポール首席駐在員、09～12年 内閣官房国家戦略室への出向を経て、12年4月より現職。